

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

利府町モデル！『地域産業』×『こあきない』×『シビックプライドの醸成』によるまちの賑わい拡大プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県宮城郡利府町

3 地域再生計画の区域

宮城県宮城郡利府町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

利府町の人口構成は、子育て世代が多い特徴があり、「住みやすさ」に対する満足度は高い一方で、自町内就業率は30%未満（仙台市での勤務が50%）となっており、ベッドタウンとしての発展経過において住民の「帰属意識」の低下が進み、若い世代の転出意向が高くなっている。今後、子供達の一斉進学・就職に伴う『急激な一斉転出』が懸念されるため、若者のニーズを捉えた産業の創出を望む声が挙げられている。加えて、町内にある既存の優良企業の取組を発信し、認知度の向上を図りながら、新たなイノベーションを創出することが求められる。

また、町内にある宮城県総合運動公園「グランディ・21」では、2002 FIFA ワールドカップサッカーや全国規模のスポーツイベント、大規模コンサート等が開催され、全国からのファンや観光客が年間115万人ほどが集まる中、町内には回遊性の高い「商店街」がなく、郊外型の大型商業施設との連携も薄かったことから、駅からグランディ・21までの「ドア to ドア」となり、経済効果の拡大につながっていなかった。

さらに、前身事業において、利府町まち・ひと・しごと創造ステーション tsumiki を拠点として、人づくりに主眼を置きながら、地域特性を踏まえた「こ

あきない」の創出に取り組み、特に、利用者「個人間」の化学反応により、年間 20 件の利用者主体のマルシェ開催や大規模イベント時における「おもてなし運動」の実施など、新たな付加価値の創造に向けたまちづくり活動が創出されたものの、町内企業と連携した取組が手薄だったため、地域産業を巻き込んだ町全体の大きな賑わいの創出までは至らなかった。

こうしたことから、独自性の高い付加価値がプラスされた町、若者の夢や希望を叶えられる町を実現するためには、①町内企業との連携を強化し、若者が魅力を感じる地域産業へと発展すること、②回遊性や魅力の向上に資するスモールビジネス「こあきない」を創出することを両輪としながら、前身事業により育成されたまちづくり人材との連携強化により相乗効果を図り、町全体の魅力や賑わいへとつなげ、③町への愛着や誇り（シビックプライド）を醸成していくことが課題であると分析する。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

利府町は、仙台市のベッドタウンとして、昭和 60 年頃からの団地開発に伴い、子育て世帯を中心として人口増加の傾向を辿りながら、その傾向を維持しており、現在の人口は 36,000 人ほどである。社人研推計においても「2030 年」まで人口増加の傾向が続くと示されており、2040 年問題が近づく急激な人口減少時代の中においても、持続的な発展を遂げる可能性を持った町である。そうした背景を踏まえながら、総合計画、人口ビジョン、総合戦略の策定あたり、SWOT 分析によって次のような「強み」「弱み」「機会」「脅威」を抽出している。

【強み】

宮城県のほぼ中央に位置し、町内に 3 つの JR 駅、4 つの IC を有するとともに、杜の都 仙台市、日本三景 松島町、日本有数の港町 塩釜市など 7 つの市町と隣接しており、交通の要所として優れた立地条件を有している。また、町内には、宮城県総合運動公園「グランディ・21」など大規模な公園や大型商業施設、医療施設が充実しており、さらに、日本三景の松島の一角をなす海などの魅力的な地域資源も有している。こうした都市と自然が調和した生活環境により、住民アンケートの結果を分析すると、「住みやすい」と感じている割

合は 80%に達している。

【弱み】

住みやすさに対する満足度は高い割合となっている一方で、10代、20代の若い世代の転出意向が高く、実際に、国勢調査と住民基本台帳の人口数を分析すると 900 人程度の差が生じている。これは団地開発により一斉に転入してきた子供達が成長し、大学進学や就職等に伴って住民票を残したまま流出している状況と想定され、総合計画策定に係る懇談会においても若者のニーズに即した地域産業の創出を望む声が挙げられている。優れた立地条件の中、製造業等の工業団地を有しており、小惑星探査機「はやぶさ 2」の製造に寄与するなどの優良企業も多くあるものの、町民の認知度は高くなく、労働生産性も全国と比較すると 60%程度と低くなっている。

【機会】

令和 2 年度には、これまで 2002 年 FIFA ワールドカップサッカーやアイドルグループの大規模コンサートが開催された宮城県総合運動公園「グランディ・21」において「東京 2020 オリンピックサッカー競技」が開催されるほか、東北最大となるイオンモール利府新棟がオープンする。また、令和 3 年度には、町内の文化交流の拠点施設も開館予定となっており、町としての更なる発展期を迎えている。

【脅威】

隣接する仙台市は、東北最大の都市であり、ビジネスチャンスを掴むために東京進出へのステップアップを考える若者などが東北各地から集まっている。実際、利府町の町民のうち 50%が仙台市に勤務しており、今後もそうした傾向が続いた場合、定住意向についても職住近接の視点や「ふるさと仙台」としての意識の醸成が進んでしまい、若者のみならず多くの町民が「賑わいのある」仙台市へと転出していくことが懸念される。

これらの分析を踏まえ、利府町における地方創生としては、若い世代をはじめ、全ての町民が「ふるさと利府町」として愛着と誇りを持つような、他の市町村にも負けない独自性の高い魅力のあふれる町を将来像として目指していく必要がある。特に、前身事業として取り組んできた「人づくり」における成果

を拡大しながら、併せて、更なる発展の可能性が高まるタイミングを的確に掴み、若者の夢やビジネスチャンス、「職住近接」の希望を叶えられる地域産業へと発展させることにより、町全体の賑わいの創出を目指す。具体的な将来イメージとしては、町民の80%が満足している「住みやすさ」が維持された良好な住環境に加え、シビックプライドが醸成された風土の中で、小さいながらきらりと光る「こあきない」の実践と町内企業における新規事業等の創出が活発化し、それらが地域貢献の志を持ちながら、町民主体のまちづくり活動との相互連携を深め、一丸となって、町全体の魅力の向上やPR活動、賑わいづくりに自主的かつ持続的に取り組んでいけるまちを目指すものである。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分	2021年度増加分
		1年目	2年目
地域産業における新商品開発やブランド化 3件(件)	0	0	1
起業(イントレプレナー、こあきない実践者数を含む) 12件(件)	6	2	2
tsumiki 利用者の自主企画及び地域産業との連携イベント 35件(回)	20	5	5
施設の利用者 15,000人(人)	11,000	3,500	250

2022年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
2	3
2	6
5	15
250	4,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

利府町モデル！『地域産業』×『こあきない』×『シビックプライドの醸成』によるまちの賑わい拡大プロジェクト

③ 事業の内容

本事業は、まちづくりを牽引していく「人づくり」を主眼に置いた前身事業＜事業分野：地方創生の人材育成＞における成果と課題を的確に分析した上で、地域産業を巻き込んだ町全体の賑わいづくり＜事業分野：まちの賑わいの創出＞へと転換するものである。

具体的な内容としては、町内の産業振興協議会との連携により、町内企業の若手人材等を対象にした『オープンイノベーションセミナー』を開催し、町内企業における「技術と技術の結合」によるイノベーションや若手人材個人間のマッチングを促進し、併せて、こあきない実践者（クリエイティブで感性の高い人材）やまちづくり人材とのマッチングにも取り組むとともに、一般社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトと連携し、「（仮）ローカルビジネスチャレンジャーアワード in 利府」を開催するほか、隣接する富谷市の産業交流プラザ「TOMI+」との連携企画にも取り組みながら、地域産業内における新商品開発やブランド化、新規事業の創出、ひいては、新たな起業・創業や社内起業家（イントレプレナー）の創出につなげていく。

また、前身事業における tsumiki の取組（こあきないによるマルシェや、

まちづくり人材によるおもてなし運動などの成果) に対し、町内の大規模商業施設「イオンモール利府店」が興味を示し、ローカルコミュニティを生かした取組展開の連携要望があったことから、令和元年度において、連携企画の協議を進めたところ、tsumiki×イオンモール利府の連携企画「ちよっともっとプロジェクト」を実践する運びとなったため、大型商業施設における地域に根ざした新たなビジネスモデルの可能性にチャレンジしていく。具体的な取組としては、既存イオンモール利府店内の「空き店舗」を活用した「地域情報コーナー」や、こあきない実践者等による「ポップアップショップ」の展開、NPO 法人フードバンク AGAIN や隣接する富谷市及び町内のこども食堂との連携によるフードボックスの設置などを tsumiki 利用者とともにコーディネートしていく。加えて、町内の積水ハウスからも同様に連携要望があり、積水ハウスのモデルハウス内において、こあきない実践者の商品(陶器や雑貨品等)を展示していく運びとなった。これにより、相互の魅力向上という相乗効果が期待されるが、特に、こあきない実践者の認知度の向上や販路拡大につながり、「稼ぐ力」が向上する。

さらに、前身事業において、高校生や大学生によるまちづくり活動がはじめ、東京 2020 オリンピックでのおもてなしや賑わいづくりにチャレンジしたい旨の声が挙がっていることから、その契機を生かし、町内企業やこあきない実践者をはじめ、東日本大震災被災地の事業者とも連携しながら、「(仮) 東京 2020 おもてなしプロジェクト」を町の顔となる JR 利府駅前において実践するとともに、町内企業の魅力や取組について、WEB サイトやフリーペーパー等で情報発信することにより、まちの賑わいづくりとシビックプライドの醸成につなげていく。東京 2020 オリンピック後においても、文化交流拠点施設の開館時などの契機を捉え、シビックプライドの醸成に向けたワークショップやイベントを実施していく。

また、前身事業において、新たな町づくり活動を展開したこあきない実践者やまちづくり人材の属性を分析すると、移住者が多くなっており、新

たな変化を生み出していくためには「よそ者」の視点が重要であると考えられるため、「移住者の交流拠点」としての機能を強化していく。実際に、tsumiki の取組を SNS 等で見た県外の方から、「面白そうな町と感じた」と移住相談の実績も出ているため、移住者を対象にした交流会を開催し、その様子や移住者のコメントを発信することで、移住につなげるとともに、併せて、町内企業の若手人材やこあきない実践者と連携した新たな賑わいづくりや、シビックプライドの醸成にももつなげていく。

これらの取組については、前身事業での成果を踏まえ、利府町における地方創生の拠点施設「利府町まちひとしごと創造ステーション tsumiki」において実施することとし、地域産業との相乗効果を創出するため、前身事業で取り組んできた「こあきない」の新規創出も継続していく。ただし、当該施設の運営に当たっては、前進事業で設定した利用者数の拡大に関する KPI が達成できておらず、その要因を分析した結果、コワーキング利用は増加しているものの、カフェとしての利用が想定よりも少なく、より気軽に利用できることが望まれていることから、町内企業等との連携を深め、パンやスイーツ等の委託販売を拡大し、カフェ機能を強化するとともに、併せて、町内企業への情報発信を強化することで利用者を拡大させ、自主財源の更なる確保を図る。

なお、前身事業において、まちづくり人材の育成に向けて実施した「利府町まちづくり大学」については、町の単独事業として、町の一般財源により継続させ、新たなまちづくり人材を発掘・育成し、本事業における町内企業の若手人材やこあきない実践者とのマッチングにより相乗効果を図りながら、町全体の賑わい創出へとつなげ、そうしたつながりの輪と志の連鎖を広げることにより、自立化を促進していく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

町内企業とこあきない実践者の稼ぐ力の向上により地域経済の好循環を生み、各企業等の収益増加を図ることで、町税による町歳入を増加させ、

本事業へ投入する町一般財源の確保を図る。また、町内企業をターゲットとしたセミナー開催や情報発信、カフェ機能の強化や集客力の高いイオンモールとの連携によるPRにより、拠点施設の利用者拡大を図ることとで施設使用料やセミナー参加料等を増加させる。さらに、シビックプライドの醸成及び関係人口を拡大させ、町の魅力向上、魅力発信により、企業版ふるさと納税の拡大も図っていく。併せて、新たな事業推進主体において、財源確保を含めた事業実績を分析し、更なる改善策を自主的に導き出しながら、本事業の自立性と持続性を確保し、2023年度からの自立を目指していく。

【官民協働】

本事業は、「地域産業との連携を強化し、若者が魅力を感じる地域産業へと発展すること」を構造的な課題と捉え、町内の産業振興協議会、商工会や東北最大のイオンモール利府や、東北福祉大学、宮城大学、利府高校などとの連携を図る事業であり、さらに、本事業の取組の過程において、地域産業を巻き込みながら、そうした官民連携の更なる拡大を推進していくものである。

【地域間連携】

前身事業において、こあきない実践者が主体的に地域間連携を図った実績が出たため、本事業ではそうした地域間連携を拡大していく。また、イオンモール利府内のフードボックス設置における近隣市町村の子ども食堂との連携や、東京2020オリンピック時のおもてなしプロジェクトにおける地域間連携など、事業の背景においてSWOT分析した町の特性を生かした地域間連携に取り組む。

【政策間連携】

前身事業においても多様な政策間連携を図っていたが、本事業では、背景や課題に応じ、それを更に多角化しながら、地域産業を巻き込んだ「町全体の賑わいづくり」へと転換しているため、極めて多様な政策分野に波及効果を創出することが大きなポイントである。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産学官金労言士の観点及び本町の地域特性を十分に踏まえた外部組織により、総合戦略の KPI 検証と合わせ、本事業の効果を数値的に分析、検証し、PDCA サイクルにより適正に見直しを図っていく。

【外部組織の参画者】

一次産業従事者（行政区長会会長）、大学教授、元市役所職員（都市計画審議会会長）、仙台銀行支店長、元メディア関係者、医療関係従事者、元鉄道関係者、婦人会会長、民生委員、公募委員

【検証結果の公表の方法】

毎年度、ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】
総事業費 62,621 千円

⑧ 事業実施期間

2020 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2023 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。